

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地上4K放送等放送サービスの高度化推進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	放送技術課/衛星・地域放送課/情報通信作品振興課			課長 柳島 智 課長 井幡 晃三 課長 洪谷 闘志彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」2016(平成28年6月2日決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地上4K放送等の実現に向けた研究開発等事業及びブロードバンドを活用した放送コンテンツの配信実証実験を通じて、地上4K放送等放送サービスの高度化を推進し、我が国の経済活性化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地上4K化のための要素技術(映像圧縮技術、誤り訂正技術等)及びBS等4K化のための要素技術(耐災害性向上技術等)の明確化、また、当該技術の利用に当たっての課題抽出、方策等の検討を行う。 ・ブロードバンドを活用した4K放送コンテンツ等の配信を実現するための効率的な配信方式、災害時における情報提供の方式等の検討を行う。 ・4K放送等をはじめとした視聴環境の変化に対応した諸問題に関する検討のため、委員会の運営等を行う。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	900	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	897	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 897	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	3	897	0	0			
	執行額	0	3	876						
	執行率(%)	-	100%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	0%	#DIV/0!						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年に全国の世帯の約50%で4K・8Kが視聴されることを目指す。	4K・8Kの視聴世帯数の割合(%)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省:「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合 第2次中間報告」(2015年7月) 「日本再興戦略」2016(2016年6月2日、閣議決定)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	本件で実施された基盤技術の件数	活動実績	件	-	-	7	-	-		
		当初見込み	件	-	-	7	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	予算執行額/本件で実施された基盤技術の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	125	-			
計算式		百万円/件	-	-	876/7	-				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	Ⅴ 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		4K8K放送の実現メディア数	実績値	-	-	-	3	-	-
		目標値	-	-	-	3	-	5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地上4K放送等の実現に向けた研究開発等事業及びブロードバンドを活用した放送コンテンツの配信実証実験を通じて、地上4K放送等放送サービスの高度化を推進し、我が国の経済活性化を図る。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放送は、国民生活に必要な不可欠なメディアとして重要な社会的役割を果たすものであり、環境変化に応じた制度の在り方等について検討を行うことは、国民視聴者や社会のニーズに応えるものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放送制度の在り方等に関する検討は、中立性や公共性に加えて全国レベルのバランスにも配慮が求められることから、国が主体的に行うものである。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送を取り巻く社会経済状況の変化や国民視聴者の多様化するニーズに的確に応え、放送が引き続き社会的役割を果たしていくためには、制度の不断の見直しが必要であり、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札方式による選定の結果、一者応札となったものについては、入札辞退者にヒアリングを実施した結果、調査体制構築の調整がつかなかった等により辞退したとのことであった。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実証に必要な設備、機材については、各事業者が既に保有しているものを利用することで、相応の負担となっている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の策定に当たっては、複数者から見積りの経費を求めること等により、妥当な水準を確保している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での合理的な支出に向け、再委託先の選定に当たっては公募を実施している。						
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、放送分野において整備すべき制度や対応すべき課題、更なる検討が必要な事項等に係る調査・分析等に限定している。							
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度に応じて調査項目を絞り込むこと等により、予算制約の下で事業の効率的な執行に当たっている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標に示すとおり成果を上げており、活動実績は、見込みに見合っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証事業の成果は参考資料として、情報通信審議会等の審議において活用されている。						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、放送を取り巻く社会経済状況の変化や国民視聴者の多様化するニーズに的確に応えるため、放送制度の在り方等に関する検討を行うことを目的とするものであり、中立性や公共性に加えて全国レベルのバランスにも配慮が求められることから、国が主体的に行うものである。また、本事業の中心となる調査の請負を一般競争入札(総合評価方式)等により透明性を確保するなど、予算の執行を適切に実施しているものと認められる。							
	改善の方向性	平成29年度に事業終了。							

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成29年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

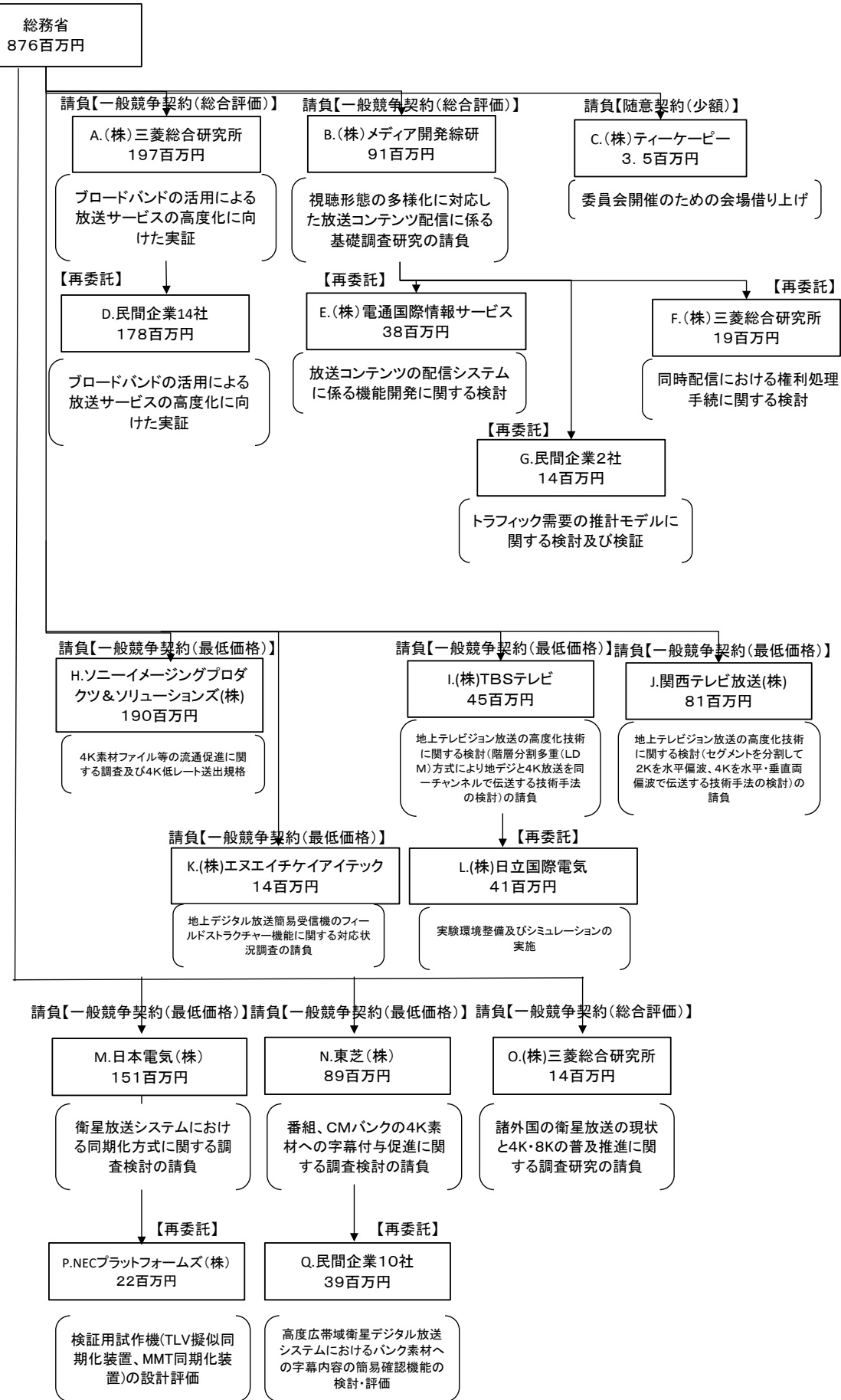
平成29年度をもって事業終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	総務省 (0097)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)三菱総合研究所			B.(株)メディア開発綜研		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	CBCテレビ他13社	178	再委託費	(株)電通国際情報サービス	38
	業務費	人件費・調査費・経費	20	業務費	人件費・調査費・経費	20
				再委託費	(株)三菱総合研究所	19
				再委託費	(株)ビデオリサーチ他1社	14
	計		198	計		91
	C.(株)ティーケーピー			D.(株)CBCテレビ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	委員会開催のための会場借り上げ	3.5	業務費	人件費・調査費・経費	28
計		3.5	計		28	
E.(株)電通国際情報サービス			F.(株)三菱総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務費	人件費・調査費・経費	38	業務費	人件費・調査費・経費	19	
計		38	計		19	
G.(株)ビデオリサーチ			H. ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務費	人件費・調査費・経費	8.1	業務費	人件費・調査費・経費	190	
計		8.1	計		190	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化に向けた実証	197	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディア開発綜研	7011101030093	視聴形態の多様化に対応した放送コンテンツ配信に係る基礎調査研究の請負	91	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ティーケーピー	7010001105955	委員会開催のための会場借り上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)ティーケーピー	7010001105955	委員会開催のための会場借り上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ティーケーピー	7010001105955	委員会開催のための会場借り上げ	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ティーケーピー	7010001105955	委員会開催のための会場借り上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)ティーケーピー	7010001105955	委員会開催のための会場借り上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)ティーケーピー	7010001105955	委員会開催のための会場借り上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)CBCテレビ	3180001109729	ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化に向けた実証	28	その他	-	-	
2	北海道テレビ放送(株)	9430001022322	ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化に向けた実証	20	その他	-	-	
3	名古屋テレビ放送(株)	6180001039048	ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化に向けた実証	17	その他	-	-	
4	(株)野村総合研究所	4010001054032	ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化に向けた実証	16	その他	-	-	
5	四国放送(株)	9480001000851	ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化に向けた実証	16	その他	-	-	
6	(株)愛媛CATV	5500001000737	ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化に向けた実証	16	その他	-	-	
7	東京メトロポリタンテレビジョン(株)	4010001101676	ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化に向けた実証	16	その他	-	-	
8	(株)HAROiD	7010401117699	ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化に向けた実証	11	その他	-	-	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化に向けた実証	10	その他	-	-	
10	讀賣テレビ放送(株)	2120001091917	ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化に向けた実証	10	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通国際情報サービス	7010401053829	放送コンテンツの配信システムに係る機能開発に関する検討	38	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	同時配信における権利処理手続に関する検討	19	その他	-	-	

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)TBSテレビ			J.関西テレビ放送(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	再委託費	株式会社日立国際電気	41	業務費	人件費・調査費・経費	81
	業務費	人件費・調査費・経費	4			
	計		45	計		81
	K.(株)エヌエイチケイアイテック			L.(株)日立国際電気		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	14	業務費	実験環境整備及びシミュレーションの実施にか かかる費用	41
	計		14	計		41
	M.日本電気(株)			N.東芝(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	129	業務費	人件費・調査費・経費	50
再委託費	NECプラットフォームズ株式会社	22	再委託費	中央システム技研株式会社他9社	39	
計		151	計		89	
O.(株)三菱総合研究所			P.NECプラットフォームズ(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	人件費・調査費・経費	14	環境構築費	検証用試作機(TLV擬似同期化装置、MMT 同期化装置)の設計評価にかかる費用	22	
計		14	計		22	
費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.中央システム技研(株)			R.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	高度広帯域衛星デジタル放送システムにお けるバンク素材への字幕内容の簡易確認機 能の検討・評価にかかる費用	15			
	計		15	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)TBSテレビ	3010401040467	地上テレビジョン放送の高度化技術に関する検討(階層分割多重(LDM)方式により地デジと4K放送を同一チャンネルで伝送する技術手法の検討)の請負	45	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西テレビ放送(株)	9120001059627	地上テレビジョン放送の高度化技術に関する検討(セグメントを分割して2Kを水平偏波、4Kを水平・垂直両偏波で伝送する技術手法の検討)の請負	81	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌエイテケイアイテック	9011001003973	地上デジタル放送簡易受信機のフィールドストラクチャー機能に関する対応状況調査の請負	14	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立国際電気	2010001098064	実験環境整備及びシミュレーションの実施	41	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	衛星放送システムにおける同期化方式に関する調査検討の請負	151	一般競争契約 (最低価格)	2	95.3%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝(株)	1140001026459	番組、CM/バンクの4K素材への字幕付与促進に関する調査検討の請負	89	一般競争契約 (最低価格)	2	79.6%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	諸外国の衛星放送の現状と4K・8Kの普及推進に関する調査研究の請負	14	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECプラットフォームズ(株)	9020001066798	検証用試作機(TLV擬似同期化装置、MMT同期化装置)の設計評価	22	その他	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央システム技研(株)	7012401002369	字幕内容の簡易確認機能検討・評価	15	その他	-	-	
2	富士ソフト(株)	2020001043507	字幕内容の簡易確認機能検討・評価	9	その他	-	-	
3	(株)日本テレシス	1020001021281	字幕内容の簡易確認機能検討・評価	3	その他	-	-	
4	日本エレクトロニクスシステムズ(株)	7120001072706	字幕内容の簡易確認機能検討・評価	3	その他	-	-	
5	(株)アドテックシステム	6011101000948	字幕内容の簡易確認機能検討・評価	3	その他	-	-	
6	RITAエレクトロニクス(株)	3010001157570	字幕内容の簡易確認機能検討・評価	2	その他	-	-	
7	東芝通信インフラシステムズ(株)	1120001085374	字幕内容の簡易確認機能検討・評価	2	その他	-	-	
8	東芝プラットフォームソリューション(株)	7040001008222	字幕内容の簡易確認機能検討・評価	0.8	その他	-	-	
9	エル・エス・アイジャパン(株)	7011001004486	字幕内容の簡易確認機能検討・評価	0.5	その他	-	-	
10	東芝ディーエムエス(株)	3012401015234	字幕内容の簡易確認機能検討・評価	0.4	その他	-	-	